

# 2006年 NPO 法人活動実態調査票

2006年12月  
独立行政法人 経済産業研究所

## ご記入にあたってのお願い

1. 本調査は、独立行政法人 経済産業研究所が、(株)サーベイリサーチセンターに委託して実施しているものです。
2. 本調査におきましては、完全に機密を厳守し、調査結果の公表に際しては、統計的に処理し、個票データは、絶対に公表されることはありません。
3. 本調査の集計・分析結果ができ次第、独立行政法人 経済産業研究所のホームページ (<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/npo/index.html>)にも掲載し、ご覧頂くことができますようにします。尚、ご回答頂いた場合には、本調査の集計・分析結果概要ができ次第、結果を配送させていただきます。
4. ご回答に際しましては、特段のことわりのない限り、該当する番号に○印を付け、記入欄には具体的な数字などをご記入下さい。
5. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒に入れ、12月28日(木)までにご投函下さい。
6. 本調査に関するお問い合わせ先：

株式会社 サーベイリサーチセンター 担当： 世論・計画部 赤塚 斎藤  
TEL 0120-380-271 FAX 03-3802-6728  
〒116-8581 東京都荒川区西日暮里2-40-10

- ◆ 本調査は、インターネット上でも回答できます。  
(<https://www.surece.co.jp/0612npo/>) にアクセスし、画面の指示に従ってお答えください。  
なお、調査内容は本調査票と全く同じですので、インターネット上でお答えいただいた場合は、本調査票を発送いただく必要はありません。

## I. 貴法人の概要について

F. 貴法人の概要についてご記入下さい。

(フリガナ) 貴法人名			
代表者	性別 (男・女)	調査票ご記入者	
事務所所在地	〒 —		
従たる事務所	1. ある (→ 都道府県名をご記入下さい： 都・道・府・県) 2. ない		
TEL		FAX	
電子メール	(代表またはご記入者アドレス)		
ホームページ			

Q 1. 貴法人では、どのような特定非営利法人活動をされていますか。以下の「法で定める17の活動分野」のうち、主な活動の欄に◎印を1つ、その他の活動の欄に○印（いくつでも）をつけて下さい。

特定非営利活動分野	主な活動 (◎を1つ)	その他の活動 (○はいくつでも)
1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動		
2. 社会教育の推進を図る活動		
3. まちづくりの推進を図る活動		
4. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動		
5. 環境の保全を図る活動		
6. 災害救援活動		
7. 地域安全活動		
8. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動		
9. 国際協力の活動		
10. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動		
11. 子どもの健全育成を図る活動		
12. 情報化社会の発展を図る活動		
13. 科学技術の振興を図る活動		
14. 経済活動の活性化を図る活動		
15. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動		
16. 消費者の保護を図る活動		
17. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		

Q 2. 貴法人の認証時期について下欄にご記入下さい。

認証時期	平成	1	年		月
------	----	---	---	--	---

Q 3. 貴法人の会員数とその内容について下欄にご記入下さい。

1.	正会員の数	( ) 会員	うち個人:	名/団体:	団体
2.	賛助会員の数	( ) 会員	うち個人:	名/団体:	団体

S Q 3. 前年同時期と比べて正会員数の増減はありましたか。(○は1つ)

1.	増加した	2.	変化なし	3.	減少した
----	------	----	------	----	------

## II. 代表者・事務局スタッフの構成等について

Q 4. 貴法人の代表者は現在、他の職業と兼務をされていますか。(○は1つ)

1.	兼務している  SQ4-1へお進みください	2.	兼務していない  SQ4-2へお進みください
----	-----------------------	----	------------------------

S Q 4-1. (Q 4. で「1.」と回答された方に伺います) 代表者が兼務されている職業は何ですか。下欄の該当する番号に○印を付けて下さい。(○は1つ)

1. 団体職員	2. 中小規模企業（従業員数300人未満）社員
3. 大規模企業（従業員数300人以上）社員	4. 経営者・自営業者
5. 行政機関の職員	6. 教員・研究者
7. 専門家（弁護士・会計士等）	8. 家事専業者
9. 学生	10. その他（具体的に： )

SQ4-2. (Q4. で「2.」と回答された方に伺います) 代表者の前職は何ですか。下欄の該当する番号に○印を付けて下さい。(○は1つ)

1.	企業・団体職員	2.	経営者・自営業者	3.	行政機関の職員
4.	教員・研究者	5.	専門家(弁護士・会計士等)	6.	家事専業者
7.	学生	8.	その他( )		

Q5. 貴団体には、有給・無給にかかわらず、事務局スタッフがいますか。(○は1つ)

1.	事務局スタッフがいる	⇒	SQ5-1へお進みください
2.	事務局スタッフはいない	⇒	Q6へお進みください

SQ5-1. 「1. 事務局スタッフがいる」と回答した方に伺います。事務局スタッフの体制(役員兼務も含む)について該当する番号に○印を付け、それぞれ的人数をご記入下さい。また、その1人平均週当たり活動時間(勤務時間等)をご記入下さい。

	人数	1人平均週当たり活動時間(勤務時間等)
1.	有給常勤スタッフ	名 時間/週くらい
2.	有給非常勤スタッフ	名 時間/週くらい
3.	無給常勤スタッフ	名 時間/週くらい
4.	無給非常勤スタッフ	名 時間/週くらい

SQ5-2. 事務局スタッフの性別について、男女それぞれ的人数をご記入下さい。

男 性	人	女 性	人
-----	---	-----	---

SQ5-3. 事務局スタッフの1人あたり人件費のおよその金額をお答え下さい。

1.	常勤スタッフ1人あたり年間給与(一時金を含む)	千円
2.	非常勤スタッフ時給	円

SQ5-4. 事務局スタッフの前職とそのおよその割合についてご記入下さい。

1.	企業・団体職員	%	2.	経営者・自営業者	%
3.	行政機関の職員	%	4.	教員・研究者	%
5.	専門家(弁護士・会計士等)	%	6.	家事専業者	%
7.	学生	%	8.	その他( )	%
				合 計	100%

Q6. 労務関係等については、どのような整備を行っていますか。下欄の該当する番号に○印を付けて下さい。(○はいくつでも)

1.	雇用契約	2.	就業規則	3.	健康保険
4.	厚生年金保険	5.	雇用保険	6.	労災保険
7.	ボランティア保険	8.	退職金	9.	特に行っていない

### Ⅲ. 貴団体の活動の概要について

Q 7. ボランティア活動参加者について伺います。通常月における平均的な活動参加者数と参加者1人当たりの月間活動時間についてお答え下さい。

1.	通常月における平均的な活動参加者の延べ人数 (※) イベント来場者や観客などは除いてお答え下さい。	約		人
2.	参加者1人当たりの月間活動時間	約		時間

Q 8. ボランティア活動参加者の職業とそのおよその割合についてご記入下さい。

1.	企業・団体職員		%	2.	経営者・自営業者		%
3.	行政機関の職員		%	4.	教員・研究者		%
5.	専門家(弁護士・会計士等)		%	6.	その他当該NPO以外の仕事が主		%
7.	当該NPO活動が主		%	8.	家事専業者		%
9.	学生		%	10.	退職者		%
11.	その他( )		%	合 計		1 0 0	%

Q 9. 活動に際してのボランティア手当て(活動手当て)や交通費などの活動実費支給状況について該当する番号に○印を付け、有償の場合(「2.」)があればその比率についてもお答え下さい。(○は1つ)

1.	全て無償であり、支給していない。  Q11. ^
2.	無償の場合と有償の場合がある。(→有償の比率はどの程度ですか _____ %)  Q10. ^

Q 10. (Q 9. で、「2.」と回答された方に伺います) 有償の場合の支給範囲はどのようになっていますか。(○はいくつでも)

1.	交通費などの実費+活動手当てを支給するケースが _____ %位  SQ10. ^
2.	交通費などの実費のみ支給するケースが _____ %位
3.	その他(具体的に: _____)のケースが _____ %位

SQ 10. (Q 10. で「1.」と回答された方に伺います) 活動手当のおよその金額をお答え下さい。

活動手当て(有償ボランティア手当て)	(時間給)	円
--------------------	-------	---

### Ⅳ. 収支状況・コスト等について

Q 11. 貴法人は、上記の特定非営利活動以外に、「その他の事業」を定款で定めていますか。(○は1つ)

1.	定めている	2.	定めていない
----	-------	----	--------

Q 12. 貴法人の平成17年度の「会計収支計算書」のうち、「特定非営利活動に係る事業」と「その他の事業」の収入の部について、以下にご記入下さい。なお、Q 11. でその他の事業は定款で「2. 定めていない」と回答された方、あるいは、「定めている」と回答された方でも、平成17年度の「その他の事業」の実績がない場合には、いずれも「0」をご記入下さい。

① 「特定非営利事業活動」の当期収入合計 ※借入金及び前期繰越金は除いた額をご記入下さい。	② 「その他の事業」の当期収入合計
千円	千円

Q13. <Q12. ①「特定非営利事業活動」の当期収入合計>の内訳について伺います。平成17年度の「特定非営利活動に係る事業」の収支計算書の「収入の部」について、以下の欄にご記入下さい。  
 6. の「繰入金」については、「その他の事業」の定めがないか、当該年度の実績がない場合は「0」をご記入下さい。(金額は千円未満を切り捨て、千円単位でご記入下さい。)

収入の部		金額(単位:千円)	内訳	金額(単位:千円)
1.	会費・入会金収入			
2.	事業収入			
	できれば、内訳もご記入下さい		認可事業(介護保険、支援費等) 行政の委託事業 民間の委託事業 自主事業	
3.	補助金・助成金収入			
	できれば、内訳もご記入下さい		行政の補助金 助成団体の助成金	
4.	寄附金・協賛金収入			
5.	その他の収入			
	できれば、内訳もご記入下さい		利息収入 その他の収入	
6.	「その他の事業」会計からの繰入金			
7.	当期収入合計(1~6の合計)			
8.	前期繰越収支差額			
9.	収入合計(7+8)			

注)「借入金」につきましては収入には含めず、Q15.以降でお答えください。

Q14. 平成17年度の「特定非営利活動に係る事業」の収支計算書の「支出の部」について、以下の欄にご記入下さい。事業費及び管理費については、それぞれの内訳もご記入下さい。(金額は千円未満を切り捨て、千円単位でご記入下さい。)

支出の部		金額(単位:千円)	内訳	金額(単位:千円)
1.	事業費			
	できれば、内訳もご記入下さい		人件費(認可事業人件費、 その他の有償活動人件費等) その他の事業費(旅費・交通費、 会場借用料、講師謝金等)	
2.	管理費			
	できれば、内訳もご記入下さい		役員報酬・事務局スタッフ人件費 家賃・共益費・光熱水道費 その他の管理経費(機器リース料、消耗品費、 通信費、保険料、租税公課など)	
3.	その他の支出			
4.	当期支出合計(1+2+3)			
5.	当期収支差額 (収入の部7-支出の部4)			
6.	次期繰越収支差額 (収入の部8+支出の部5)			

注)「人件費」につきましては、事業費に係る部分と事務局人件費等の管理費に係る部分の分割が困難な場合には、およその比率で配分するか、または、主たる方に全額配分してご記入下さい。

**V. 資金調達について**

Q15. 本年11月末現在、貴法人では借入金残高がありますか。

1. ある	➡ Q16. へお進みください	2. ない	➡ Q17. へお進みください
-------	-----------------	-------	-----------------

Q16. (Q15. で「1. ある」と回答された方に伺います。) 本年11月末における貴法人の借入金残高についてお答え下さい。

借入金 (平成18年11月末現在)	うち、当初からの借入期間が1年を超えるもの
千円	千円

SQ16-1. 本年11月末における貴法人における借入金残高のおよその金利水準についてお答え下さい。

平均金利	%
------	---

SQ16-2. 借入先はどのようになっていますか。下欄の該当する番号に○印を付けて下さい。(○はいくつでも)

1. 銀行	2. 信用金庫	3. 信用組合
4. 労働金庫	5. 政府系金融機関	6. 地方自治体
7. 他のNPO法人	8. その他の団体・法人	9. 個人

Q17. (皆様に伺います) 民間金融機関からの借入について、特にどのような問題があるとお考えですか。下欄の該当する番号に○印を付けて下さい。(○は3つまで)

1. NPOの事業や役割への理解が足りない	2. 提出書類が多いなど、手続きが煩雑である
3. 審査の結論が出るまで時間がかかり過ぎる	4. 担保や保証を重視し過ぎる
5. 公的機関等の支援策がないと貸してくれない	6. 金利が高い
7. 目先の収支バランスを気にし過ぎる	8. 事業の内容について干渉する
9. 短期の資金しか貸してくれない	10. その他 (具体的に: )
11. 特に問題はない	

Q18. 貴法人では、寄附リピーター (再度寄附を行った個人・団体) の数や、寄附リピーターによる寄附金の総額について把握していますか。下欄の該当する番号に○印を付けて下さい。(○は1つ)

1. 把握している	} ➡ SQ18-1へお進みください
2. まあまあ把握している	
3. あまり把握していない	} ➡ Q19へお進みください
4. 全く把握していない	

SQ18-1. (Q18. で「1.」または「2.」と回答された方に伺います) 貴法人に寄附 (会費を除く) を行っている全ての個人や団体のうち、寄附リピーター (再度寄附を行った個人・団体) の数のおよその割合についてお答え下さい。

寄附リピーター数の割合	%
-------------	---

SQ18-2. 平成17年度の寄附リピーターによる寄附金の総額についてお答え下さい。

寄附リピーターによる寄附金の総額	千円
------------------	----

Q 1 9. 寄附金を募るために、貴法人が行っていることは何ですか。下欄の該当する番号に○印を付けて下さい。  
(○はいくつでも)

1.	積極的な情報公開	2.	認定NPO法人の取得(予定も含む)
3.	人脈の活用	4.	決済方法支払い回数の多様化
5.	インターネット、ダイレクトメール、ポスター等での呼びかけ	6.	寄附者に対するサービスの実施(特典、名前の表示等)
7.	寄附調達のためのイベント開催	8.	募金活動
9.	その他(具体的に: )	10.	特に行っていない

Q 2 0. 貴法人を運営していく上で、今後特に活用したい資金調達方法は何ですか。下欄の該当する番号に○印を付けて下さい。(○は3つまで)

1.	会費	2.	寄附金	3.	事業収入
4.	助成金	5.	補助金	6.	公的機関からの融資
7.	民間からの融資	8.	市民からの融資	9.	その他(具体的に: )

Q 2 1. NPO法人の活動を資金面から支えていくために、今後どのようなことが必要とお考えですか。下欄の該当する番号に○印を付けて下さい。(○はとくに必要があると思われる2つまで)

1.	国や自治体が助成金など、財政支援を拡充する
2.	公的機関による融資や保証の制度を整備する
3.	民間金融機関が積極的に融資するよう規制や指導をする
4.	貸し倒れ等の際に、公的機関が民間金融機関に公的資金を投入する
5.	NPO自身による出資の受け入れを可能にする
6.	寄付に関する優遇税制を拡充し、市民や企業が寄付をしやすくする
7.	その他(具体的に: )
8.	特に必要はない

Q 2 2. 資金面以外でNPO法人の活動を支えるための環境整備としては、今後どのようなことに力を入れるべきとお考えですか。下欄の該当する番号に○印を付けて下さい。(○はいくつでも)

1.	NPOの組織や活動に対する認知度や社会的地位の向上
2.	公営事業の民間開放の促進
3.	NPOと行政との協働の促進
4.	NPOと企業との協働の促進
5.	その他の仕事機会の仲介(ビジネスマッチング)
6.	競争環境の整備(福祉法人とのイコールフットイングなど)
7.	交流機会の提供
8.	活動の場(スペース)の提供
9.	海外活動の支援
10.	中間支援組織の強化・充実
11.	NPO法人の運営面での相談・情報提供
12.	組織管理・財務管理等、マネジメントの人材育成
13.	活動内容に関する学習・研修の強化
14.	事業を行うための研究開発支援
15.	共済制度・損害保険等の充実
16.	NPO評価制度の確立
17.	中小企業信用保険の適用対象の拡大
18.	その他(具体的に: )
19.	特になし

Q23 「民間開放」を進めるための以下の制度については、NPO法人も活用できますが、貴法人では、どのような取り組みをされますか。各項目について活用の度合いの当てはまる番号に○印を付けて下さい。

	1. すでに活用している	2. 活用を計画・検討中	3. できれば活用したい	4. 活用するつもりはない	5. よくわからない
a) 市場化テスト	1	2	3	4	5
b) 特区制度	1	2	3	4	5
c) 指定管理者制度	1	2	3	4	5

◆本アンケートの調査結果をお知らせする場合には、どのような方法を望まれますか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1.	郵送
2.	e-メール
3.	当経済産業研究所のホームページからダウンロード

質問は以上でございます。設問で触れたこと以外で、NPO活動に対する支援や協働などについてお気づきの点、あるいはご意見等がございましたら、ご自由にご記入下さい。

ご協力、誠にありがとうございました